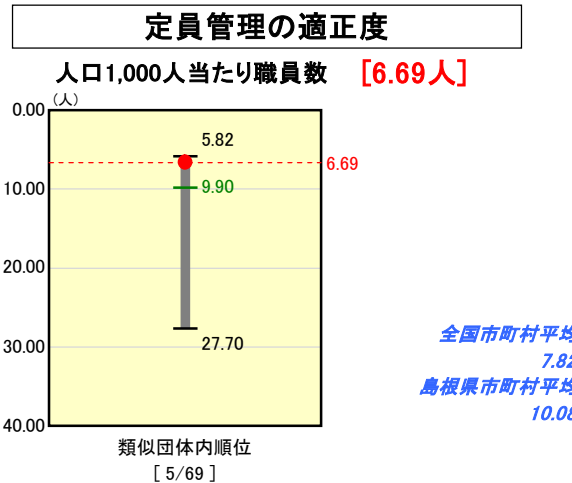
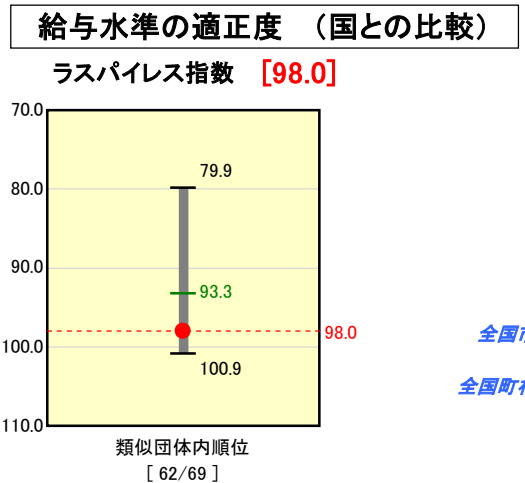
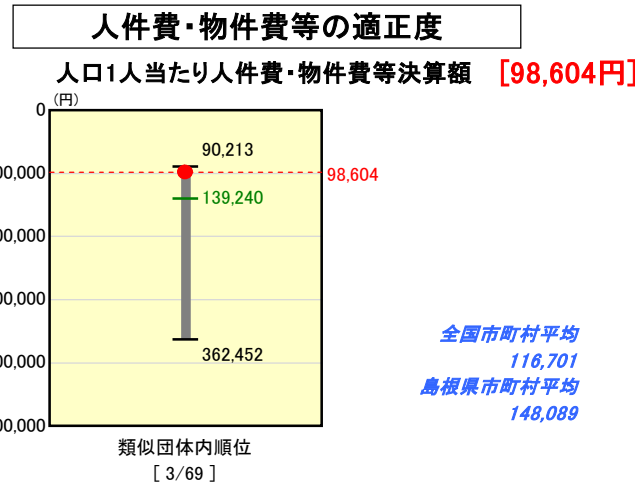
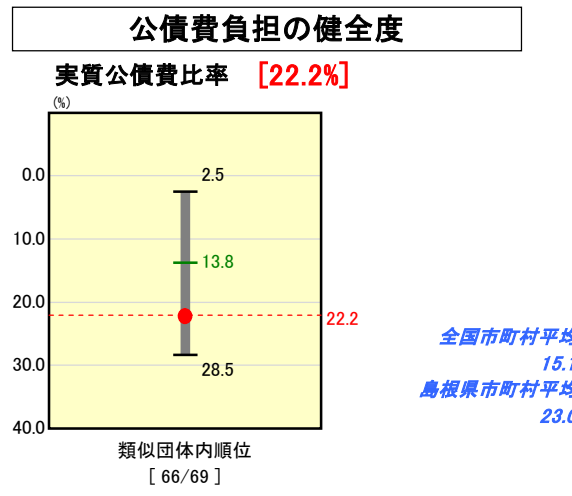
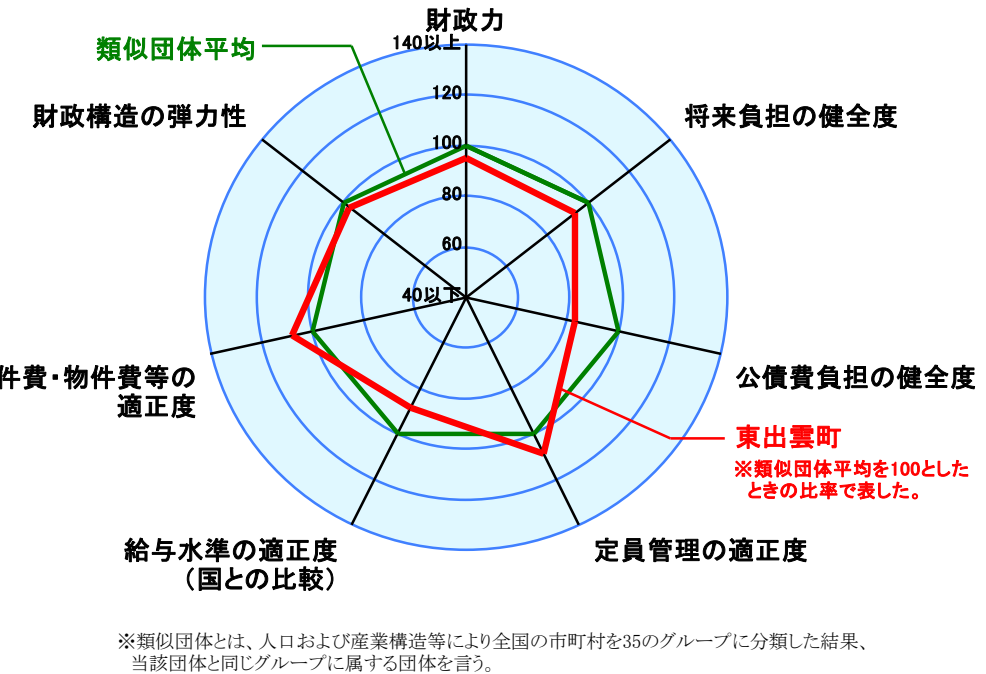
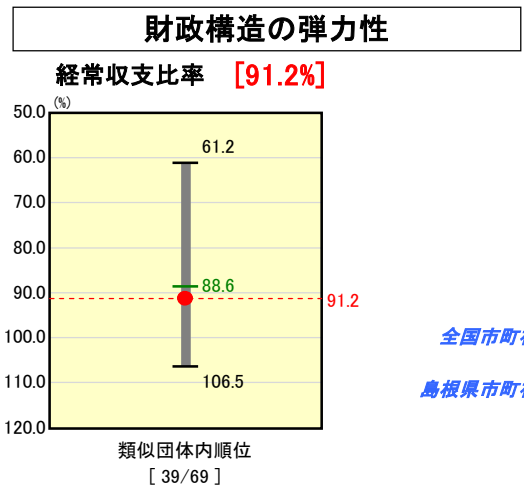
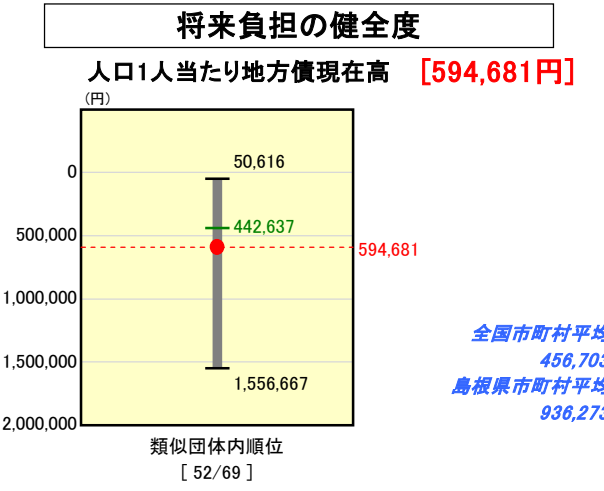
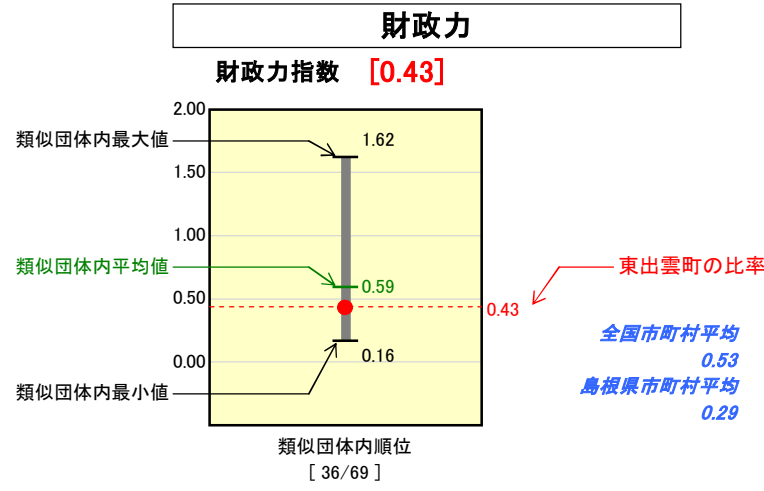


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 島根県 東出雲町

人口	14,357	人(H19.3.31現在)
面積	42.64	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,906,183	千円
歳出総額	4,768,242	千円
実質収支	113,041	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
近年0.4強で推移している。普通交付税交付額が減少傾向にある中、町税等の自主財源確保による依存度の低減が財政運営上の課題である。

○経常収支比率  
道路整備を中心に実施した、大規模な普通建設事業(H6からH11:総事業費約118億円)に伴う公債費の償還額が年々増加し、近年は80%台後半から90%台前半で推移している。特別職及び議員の報酬カットや職員給与の昇給延伸の実施や、集中改革プランに基づく職員数の削減など人件費を中心とした経常経費の圧縮により数値の改善に努めているが、今後はこれらに加え、平成19年度からは公債費の繰上償還を実施し健全化を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
上記の取組みにより経常経費の削減に努めているのに加え、近年人口が増加しているため適正度が向上している。

○人口1人当たり地方債現在高  
平成15年度以降、単年度の地方債発行額を償還元金額以内に抑制したことに加え、近年本町人口が増加しているため年々減少している。今後は繰上償還等の実施により更なる適正化に努める。

○実質公債費比率  
一般会計のみならず、下水道事業等の特別会計においても公債費が増加傾向にあり、今後も数値が悪化することが見込まれるため、料金体系の見直しによる特別会計の採算性の向上や、公債費の繰上償還などにより適正化に努める。

○ラスパイルズ指数  
類似団体平均等に比べ高い数値となっている。今後集中改革プランに基づき、計画的な職員の採用や適切な給与制度を構築する予定である。

○人口1,000人当たり職員数  
これまで、事務事業及び組織体制の簡素・合理化に取り組んできている。集中改革プランに基づき、5年間で6.8%の減員を目標としていたが、平成19年度中に目標を達成した。今後は更なる定員管理の適正化に努める。